

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ジールアソシエイツ 上場取引所 東
コード番号 329A URL <https://zeal-as.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 永門 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 澁谷 良雄 (TEL) 03-6264-2690
中間発行者情報提出予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
中間期決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,594	27.6	58	173.6	53	195.6	32	114.9
2025年8月期中間期	1,249	—	21	—	18	—	15	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	11.08	—
2025年8月期中間期	5.15	—

- (注) 1 2024年8月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
- 2 当社は、2024年12月5日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2026年3月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年8月期中間期は潜在株式が存在しないため、2026年8月期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,708	322	18.7
2025年8月期	1,654	303	18.3

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 319百万円 2025年8月期 303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年8月期	0	.00	56	.35	56	.35
2026年8月期	0	.00				
2026年8月期(予想)			—		—	

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- 2 2026年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。
- 3 当社は、2026年3月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、2025年8月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,400	19.6	116	40.5	105	39.4	68	20.6	23.32

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2026年3月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2026年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 中間期	2,928,000株	2025年8月期	2,928,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期 中間期	一株	2025年8月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期 中間期	2,928,000株	2025年8月期 中間期	2,928,000株

（注）当社は、2024年12月5日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2026年3月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属するディスプレイ・イベント業界におきましては、企業のマーケティング活動の活性化に伴う各種展示会やプロモーションイベントの開催需要が堅調に推移いたしました。一方で、宿泊施設や企業のオフィス空間などにおける改装・新装といった設備投資需要は、当中間会計期間におきましては限定的な推移となりましたが、商業施設に関しましては、次期以降の売上計上を見込んだ受注を順調に確保しております。このような環境のもと、当社は、顧客企業の課題解決に向けた高付加価値な空間・体験デザインの提案に注力いたしました。具体的には、リアルな空間価値とデジタル技術を掛け合わせたハイブリッド型の体験提供や、サステナビリティに配慮した設計・施工の提案を強化し、受注単価の向上に努めました。また、利益面におきましては、資材価格や外注費の変動リスクに対し、プロジェクトの初期段階からの厳格な原価管理の徹底、および社内業務の効率化による販売費及び一般管理費の抑制を強力に推進いたしました。

リアルイベント分野の売上高は1,580,041千円となりました。

経済活動の正常化や企業のマーケティング活動の再活性化を背景に、イベント・展示会業界全体が力強い回復基調にあります。当社におきましても、主要イベントへの出展支援や大型の運営受託案件の需要を確実に取り込んだ結果、当分野の売上高は大幅に伸長し、全体の業績を牽引いたしました。

商環境分野の売上高は10,009千円となりました。

企業のブランド価値向上に向けたショールームや店舗空間への投資意欲は底堅く推移しております。当期におきましては、次期以降の売上計上を見込んだ案件の受注活動に注力したことなどから、当期間における売上高は落ち着いた推移となりました。

デジタル×AI・その他分野の売上高は、4,736千円となりました。

企業によるプロモーション活動がリアルイベントへ大きく回帰するなか、前年まで見られたオンライン単独のイベントやデジタルマーケティング施策への特需が一巡いたしました。リアル空間と連動した体験型の映像コンテンツ等のニーズは継続しているものの、当分野単独での受注案件は減少いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,594,786千円（前年同期比27.6%増）、営業利益は58,898千円（前年同期比173.6%増）、経常利益は53,563千円（前年同期比195.6%増）、中間純利益は32,432千円（前年同期比114.9%増）となりました。

なお、当社はエクスペリエンスデザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ37,967千円増加し、1,554,322千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加323,178千円、受取手形及び売掛金の減少295,622千円によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ16,067千円増加し、154,042千円となりました。この主な変動要因は、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が17,165千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,708,365千円となり、前事業年度末に比べ54,034千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ99,974千円減少し、591,235千円となりました。この主な変動要因は、買掛金の減少133,987千円、1年内返済予定の長期借入金の増加58,136千円、賞与引当金の減少22,000千円によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ135,060千円増加し、794,728千円となりました。この変動要因は、長期借入金の増加135,060千円によるものであります。

この結果、負債合計は1,385,964千円となり、前事業年度末に比べ35,085千円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ18,949千円増加し、322,400千円となりました。この主な変動要因は、中間純利益の計上及び配当の支払による利益剰余金の増加15,932千円、新株予約権の増加2,808千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は1,127,844千円と前事業年度末と比べ323,178千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は168,945千円となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上53,218千円、売上債権の減少額295,622千円、仕入債務の減少額133,987千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20,272千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出17,192千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は174,505千円となりました。これは主に、長期借入による収入280,000千円、長期借入金の返済による支出86,804千円、配当金の支払額16,499千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期業績予想につきましては、前回発表予想を修正しておりません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,666	1,127,844
受取手形及び売掛金	636,193	340,571
仕掛品	37,180	47,060
原材料	1,915	1,786
前払費用	32,915	34,906
その他	3,482	2,154
流動資産合計	1,516,355	1,554,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,452	27,655
機械及び装置(純額)	3,089	2,831
器具及び備品(純額)	6,230	6,568
土地	309	309
有形固定資産合計	41,082	37,365
無形固定資産		
ソフトウェア	5,474	5,934
無形固定資産合計	5,474	5,934
投資その他の資産		
投資有価証券	949	1,255
出資金	2,020	2,020
長期前払費用	7,703	8,340
繰延税金資産	7,251	7,152
貸倒引当金	△300	△350
その他	73,794	92,324
投資その他の資産合計	91,418	110,742
固定資産合計	137,974	154,042
資産合計	1,654,330	1,708,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,206	210,218
1年内返済予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	178,116	236,252
未払金	86,503	85,394
未払費用	6,636	3,695
未払法人税等	6,063	20,615
未払消費税等	24,640	16,124
預り金	13,044	13,935
賞与引当金	22,000	—
流動負債合計	691,210	591,235
固定負債		
長期借入金	634,263	769,323
資産除去債務	25,405	25,405
固定負債合計	659,668	794,728
負債合計	1,350,879	1,385,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	3,513	5,163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,721	279,004
利益剰余金合計	268,234	284,167
株主資本合計	303,422	319,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	236
評価・換算差額等合計	28	236
新株予約権	—	2,808
純資産合計	303,451	322,400
負債純資産合計	1,654,330	1,708,365

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,249,983	1,594,786
売上原価	863,280	1,139,956
売上総利益	386,703	454,829
販売費及び一般管理費	365,173	395,930
営業利益	21,530	58,898
営業外収益		
受取利息	364	1,114
受取配当金	3	5
受取保険金	—	280
補助金収入	364	141
キャッシュバック収入	239	—
その他	160	87
営業外収益合計	1,132	1,628
営業外費用		
支払利息	4,356	6,682
その他	184	282
営業外費用合計	4,541	6,964
経常利益	18,121	53,563
特別利益		
投資有価証券売却益	6,275	—
特別利益合計	6,275	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	50
固定資産除却損	—	294
特別損失合計	—	344
税引前中間純利益	24,397	53,218
法人税等合計	9,307	20,786
中間純利益	15,090	32,432

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	24,397	53,218
減価償却費	9,751	8,308
受取保険金	—	△280
補助金収入	—	△141
固定資産除却損	—	294
投資有価証券売却益	△6,275	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,250	△22,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
受取利息及び受取配当金	△368	△1,119
支払利息	4,356	6,682
売上債権の増減額 (△は増加)	85,114	295,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,994	△9,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,787	△133,987
未払金の増減額 (△は減少)	5,895	△2,538
その他	△35,902	△15,153
小計	△111,063	179,156
利息及び配当金の受取額	368	1,119
利息の支払額	△4,356	△6,682
法人税等の支払額	△31,090	△6,234
補助金の受取額	—	141
保険金の受取額	—	1,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,141	168,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213	—
有形固定資産の売却による収入	—	454
無形固定資産の取得による支出	—	△2,300
投資有価証券の売却による収入	8,530	—
敷金及び差入保証金の差入による支出	—	△17,192
保険積立金の積立による支出	△164	△164
長期性預金の取得による支出	△1,200	△1,200
その他	—	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,951	△20,272

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
長期借入による収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△80,388	△86,804
新株予約権の発行による収入	—	2,808
配当金の支払額	△14,640	△16,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,028	174,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,217	323,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,586	804,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	803,369	1,127,844

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。